

(愛媛県報平成26年3月7日第2551号外1別記)

平成25年度

行政監査結果報告書

(試験研究機関における高額物品の管理及び活用について)

平成26年2月

愛媛県監査委員

目 次

I 行政監査の趣旨	1
II 監査の概要	
1 監査のテーマ	1
2 監査の目的	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の実施時期	1
5 監査の実施方法	1
6 監査対象機関及び重要物品の状況	2
III 監査結果	
1 保有動向	3
2 使用状況	5
3 保守契約の状況	7
4 修繕等の状況	7
IV 監査意見	
1 総括	8
2 物品の取得・処分について	8
3 物品の効率的な使用について	8
4 物品の管理体制について	9
5 終わりに	9
(参考資料)	
1 衛生環境研究所	10
2 産業技術研究所	11
3 繊維産業技術センター	12
4 紙産業技術センター	13
5 窯業技術センター	14
6 農林水産研究所	15
7 花き研究指導室	16
8 果樹研究センター	17
9 みかん研究所	18
10 畜産研究センター	19
11 養鶏研究所	20
12 林業研究センター	21
13 水産研究センター	22
14 栽培資源研究所	23

I 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法第199条第2項の規定に基づき、行政事務の執行が法令等に従って適正に行われているかという適法性に加え、最小の経費で最大の効果を挙げているかという合理性及び能率性の観点から、監査を実施するものである。

II 監査の概要

1 監査のテーマ

試験研究機関における高額物品の管理及び活用について

2 監査の目的

県の物品は、多額の費用をかけて購入・リースされるものも多く、県財政のみならず県民サービスにも大きな影響をもたらすものであり、厳しい財政状況の中で効果的に活用することが求められている。

そこで、今回は、試験・研究用機器など、県機関の中でも特に高額な物品を多数保有している試験研究機関を対象に調査することにより、物品の適切な管理及び有効な活用を促進する。

3 監査の着眼点

- (1) 取得等は適切に行われているか。
- (2) 使用は効率的かつ効果的になされているか。
- (3) 維持管理は適正に行われているか。

4 監査の実施時期

監査は、平成25年8月から同年10月までの間に実施した。

5 監査の実施方法

- (1) 監査対象機関は、高額な物品を多数保有している県の試験研究機関とし、対象として、保有する重要物品（帳簿上の価格100万円以上の物品）のうち、取得価格の大きいものから20点、リース物品のうち、金額の大きいものから5点を選定した。
- (2) 監査を行うに当たっては、原則として監査対象機関に対し、あらかじめ監査テーマを通知し、併せて監査資料の提出を求めた。
- (3) 監査の実施に当たっては、事前に事務局が予備監査（実地）を行い、その結果を踏まえ委員監査（書面）を実施した。

6 監査対象機関及び重要物品の状況

	監査対象機関	所在地	重要物品 (H24 年度末)	
			総数(点)	金額(円)
1	衛生環境研究所	松山市	155	752,429,829
2	産業技術研究所	松山市	216	1,484,692,091
3	繊維産業技術センター	今治市	86	654,163,248
4	紙産業技術センター	四国中央市	81	703,307,623
5	窯業技術センター	伊予郡砥部町	41	244,610,280
6	農林水産研究所	松山市	167	600,373,762
7	花き研究指導室	東温市	6	14,169,860
8	果樹研究センター	松山市	63	172,947,912
9	みかん研究所	宇和島市	27	83,320,149
10	畜産研究センター	西予市	100	235,239,722
11	養鶏研究所	西条市	25	46,277,805
12	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町	103	545,352,990
13	水産研究センター	宇和島市	125	505,134,932
14	栽培資源研究所	伊予市	118	400,339,865
14 機関			1,313	6,442,360,068

(注) 県の試験研究機関としては、衛生環境、産業技術、農林水産の3つの研究所があるが、今回の行政監査では、各研究所の組織として、研究所(本所)と異なる所在地に設置されているセンター等を加え、計14機関を対象とした。

Ⅲ 監査結果

監査対象機関にある重要物品について、使用・保守の状況を確認するとともに、保有している重要物品及びリースにより使用している物品のうち、取得額等が大きいもの 272 点について、状況を詳しく調査した。

1 保有動向（平成 20～24 年度）

各機関における平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間の重要物品の保有動向は、次表のとおりである。

（単位：点）

監査対象機関	保有数	受入数			払出数			保有数
	H19 年度末	購入	無償	管理換	売却	廃棄	管理換	H24 年度末
衛生環境研究所	203	4		28		51	29	155
産業技術研究所	334		2	55		175		216
繊維産業技術センター	94	4				12		86
紙産業技術センター	87			14	1	19		81
窯業技術センター	33			12		4		41
農林水産研究所	176	2		19	9	17	4	167
花き研究指導室	6							6
果樹研究センター	53	2		8				63
みかん研究所	18			9				27
畜産研究センター	65	22		20	4	2	1	100
養鶏研究所	22	3		1	1			25
林業研究センター	94			16		6	1	103
水産研究センター	114	9	1	7		6		125
栽培資源研究所	118	1				1		118
計	1,417	47	3	189	15	293	35	1,313

(1) 全般

監査対象機関全体でみると、平成 24 年度末に保有している 1,313 点の 18.2% に当たる 239 点は、この 5 年間で新たに取得しているが、中には昭和年代や平成の初期に取得している物品があるなど、かなり以前から使用している物品も多い。

また、この 5 年間で不用となった物品等 343 点を払い出した結果、平成 19 年度末に保有していた 1,417 点から計 104 点（7.3%）が減少している。

(2) 受入及び払出の状況について

受入については、県庁の予算主管課で購入の手続を行ったうえで、当該機関へ管理換を行う方法が最も多い。払出については、各機関において不用決定の手続を行い廃棄しているケースが最も多いが、一部の物品は他機関へ管理換して再利用しているものもあった。

今回の監査で詳細に調査した物品（以下「調査対象物品」という。）272点の中には、リース契約を活用して物品を調達し、負担の平準化を図っている例もあった。（2機関6点）

払出に関しては、産業技術研究所では大型の機器を金属資源として1kg当たり30円程度で売却し、運搬費、作業費などの諸経費を差し引いても売却益が出るケースがあった。また、金属資源としての価値と諸経費を勘案した結果、無償で廃棄処分しているケースもあった。ただ、地域の中心部から離れた機関については、運搬費などが割高になるため処分経費を支出せざるを得ない場合もあるが、複数の物品を一括処分することなどにより、各機関において支出の節減に努めていた。

(3) 物品の整備計画について

各機関で使用する物品の整備については、将来を見通した計画がないため、年度ごとに各機関が県庁の予算主管課に購入希望を提出し、それを受けて県庁の予算主管課が予算の範囲内で購入する物品を決定している状況になっている。

また、調査対象物品中165点が国庫補助金、12点が電源立地地域対策交付金（以下「交付金」という。）で購入されていた。

県費支出の削減という観点ではこれらの制度の活用も重要であるが、

- ①国庫補助対象の研究が終わると用途がなくなる（産業技術研究所のウォータージェット加工機、果樹研究センターの走査電子顕微鏡など7機関12点）こと
- ②交付金の場合、県のいずれかの機関が大規模な整備を行う場合には、他の機関分の購入が後回しになること
- ③導入機器の選定は、機関にとっての必要性の高い順ではなく、予算の獲得のしやすさに左右され、結果として、当該機関にとって欠くことのできない、例えば育種用の機器であっても、交付金や国庫補助対象外の機器は計画的に整備・更新ができず、種苗の継続的な供給にも支障が出るおそれがあることなどの問題点があった。

(4) 同種の物品の保有について

今回の調査では、試験研究機関を対象としたため、調査対象となる物品には試験・分析等に使用する機器が多くあったが、ガスクロマトグラフ（13点）、

液体クロマトグラフ（12点）、電子顕微鏡（8点）など、複数の機関に同種の機器が存在するケースが多数見受けられた。

2 使用状況

各機関における平成24年度の重要物品の使用状況は、次表のとおりである。

（単位：点）

年間使用頻度 （日）	0	1以上 10未満	10以上 50未満	50以上 100未満	100以上 150未満	150以上	合計
衛生環境研究所	47	10	29	27	7	35	155
産業技術研究所	78	15	82	34	5	2	216
繊維産業技術センター	22	25	26	8	1	4	86
紙産業技術センター	13	13	29	14	4	8	81
窯業技術センター	10	17	9	3	1	1	41
農林水産研究所	52	22	42	29	8	14	167
花き研究指導室	1	0	3	1	0	1	6
果樹研究センター	30	4	12	2	1	14	63
みかん研究所	6	8	6	3	0	4	27
畜産研究センター	18	10	23	3	9	37	100
養鶏研究所	9	2	3	3	2	6	25
林業研究センター	47	16	25	7	5	3	103
水産研究センター	50	5	24	12	7	27	125
栽培資源研究所	76	2	11	8	1	20	118
計	459	149	324	154	51	176	1,313
比率	35.0%	11.3%	24.7%	11.7%	3.9%	13.4%	100.0%

（注）機器・試料の調整等準備に要する日数は含まない。

（1）全般

監査対象機関全体で見ると、育種用の機器や環境分析用の機器、民間に開放している機器などを中心に、使用頻度の高い機器が多くあったが、その一方で、ここ数年の間、全く使用されていない機器もあった。

特に平成24年度の使用状況を見ると、監査対象機関全体で約3分の1に当たる459点が全く使用されておらず、機関によっては、3分の2近くの物品が使用されていないところもあった。

（2）使用頻度の低い物品について

調査対象物品のうち使用されていない物品について理由を調査したところ、

老朽化や導入時の研究テーマの終了のほか、当該機器を使用する業務がなくなったこと、故障したが修繕を行う予算がなく放置しているといったことが挙げられた。

県会計規則では、「物品が管理換え、修理等をして使用することができないときは、(略) 不用の決定をし、すみやかに売払（売払によることが不適当と認められるものにあつては、廃棄）による処分をしなければならない」が、調査対象物品 272 点のうち、使用の見込みがないにもかかわらず処分されていない物品が 9 機関で 45 点あった。

これらの物品の中には、産業技術研究所のウォータージェット加工機のように、民間企業の敷地に設置されたままになっているものがあった。その一方で、新築移転を行う繊維産業技術センターや、改築を検討している各機関では、廃棄に係る費用の節減のため、移転や改築の際に廃棄を行うことを検討していた。

また、新型の機器を購入し、旧型の機器は予備として使用する予定としていたが、実際には旧型の機器が全く使用されていないところもあった。（1 機関 2 点）

さらには、使用の見込みのない物品が、執務室内に放置されているため、執務室が手狭となっているところや、使用している物品と混在して管理に支障を来しているところも 2 機関あった。

(3) 物品の維持管理について

ア 使用簿の作成について

調査対象物品のうち、使用簿を作成していたものは約 65%に当たる 178 点のみであり、残り 94 点は、使用簿がなく使用実態が明確でなかった。

また、使用簿を作成している場合でも、使用日と使用者しか記載されておらず、修繕履歴や機器の状態を担当職員しか把握していないケースが多かった。

今回の調査対象物品の中には、故障時のみならず、定期の部品交換などで思わぬ多額の費用の確保を求められるケースがあり、結果として修繕費を確保できず、使用できなくなったまま放置している機器もあった。

イ 使用マニュアルの整備について

各物品の、現場での使用方法に即したマニュアルは 182 点（66.9%）で整備されているが、その一方では、マニュアルが整備されていないため、担当職員しか使用方法が分からないものがあった。

また、機器によっては、新任者が習熟するまでには熟練者による長期的な指導を要するものがあり、一部機関の機器（畜産研究センターの電気泳動分析装置など）は、使用方法を熟知した職員の退職や異動により使われなくな

っていたほか、栽培資源研究所の調査船については、熟練した操作技術の継承が必要な状況となっていた。

ウ 外部の者が使用可能な物品について

産業技術研究所、繊維産業技術センター、紙産業技術センター、窯業技術センター及び林業研究センターの5機関 57 点の機器については、民間に機器を有償で開放しており、保有する物品が新製品の開発や技術の向上など産業振興の面からも有効に活用されていることがうかがえた。

3 保守契約の状況

重要物品のうち、平成 24 年度に保守契約を行っているものは、次表のとおりである。

保守契約している物品数	70 点	契約率	5.3%	保守契約金額	21,636,487 円
-------------	------	-----	------	--------	--------------

機器の操作に加えメンテナンスまで職員が実施するのは困難が多いとの声がある一方で、保守契約を行っている重要物品は 70 点 (5.3%) にとどまっており、不具合が発見されてからの修繕による対応が一般的となっている。

こうした場合、日常点検や定期的メンテナンス、機器の状況把握は担当職員任せとなり、点検等が不十分で重大な故障が発生した場合、多額の修繕費を要したり、長期間使用できなくなるおそれがある。

4 修繕等の状況（平成 20～24 年度）

平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間で修繕等を行った重要物品の数及び金額は、次表のとおりである。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	合 計
延べ修繕物品数 (点)	124	148	130	141	169	712
費用 (円)	15,821,195	18,305,458	20,619,918	16,545,919	24,841,693	96,134,183

故障による修繕について調査したところ、予算がないため修繕できず放置されているものが、窯業技術センターのエネルギー分散形 X 線分析装置、畜産研究センターの原子吸光分光光度計など 3 機関で 7 点あった。

また、過去 5 年間に故障が頻発して修繕費が増嵩しているものが、農林水産研究所のガスクロマトグラフ質量分析装置、水産研究センターの洗網機など、取得後 10 年以上を経過した機器などで多く見られた。

IV 監査意見

1 総括

県財政が厳しさを増す中で、高額物品を適切に管理していくことは、これまで以上に重要になっている。

各機関においては、人員・予算が縮減する中、多岐にわたる業務に懸命に取り組んでおり、高額物品の管理について、おおむね適正に実施されているものと認められた。

しかしながら、一部においては、取得した後の時間の経過とともに、故障が生じたり陳腐化するなどして、その使用価値が低下したものや、当初の取得目的が達成され、その後の活用が十分図られていないものなど、改善を要する事項や今後検討が必要な事項が見受けられたので、より一層の管理の適正化と有効活用を図るよう、適切に対処されたい。

2 物品の取得・処分について

研究テーマの多くがおおむね3年で終了する中、高額な試験・研究用機器を長期間にわたり有効活用していくためには、長期的な試験研究計画や、それに連動した機器整備計画を策定したうえで、研究テーマや研究対象の変更にも柔軟に対応できる汎用性の高い機器の整備に努める必要がある。

このため、物品の取得に当たっては、導入から更新・廃棄に至るまで、将来を見通した多角的な検討が必要であり、特に機器の選定に当たっては、導入コストだけでなく、その後の保守点検や定期交換部品の費用などライフサイクルコストを見据えるほか、リース機器との比較を行うなど、より経済的に機器を導入するよう努められたい。

次に、現在、故障や研究テーマ等の終了により長期にわたり使用されていない物品については、今後の使用見込みや費用対効果等を精査したうえで、使用する物品は適正に保守・修繕を行うとともに、使用しない物品は早期に処分を行うことを検討されたい。

また、予備の機器として保有しているものの全く使用していない物品については、管理換による有効活用のほか、早期の売却が有利となる場合には、その処分も検討されたい。

3 物品の効率的な使用について

老朽化した機器の増加に伴い、修繕費も増嵩する中、効率的な物品の使用を図る観点から、各機関で保有する物品の情報を共有し、他機関に存在する物品を使用する必要性が生じた場合には、相互に活用できるような仕組みを検討されたい。

特に、同じ種類の物品が複数の機関に存在するものについては、今後の使用見込みや費用対効果等を精査したうえで、機関ごとの維持・使用から共用による効

率的な使用への変更も検討されたい。

なお、共用の体制を構築するに当たっては、新たな機器を取得する場合にも、他機関でも使用する可能性について調査し、可能性が高い場合には、共用を前提とした仕様とするなどの工夫が望まれる。

4 物品の管理体制について

物品の管理については、物品に係る情報をそれぞれの機関で組織的に把握するよう努められたい。その際、物品の状態の把握に加え、修繕、定期部品交換、オーバーホール等の時期や費用等の履歴など、使用し続けるために必要な項目を組織で情報共有し、例えば、重大な故障が発生する前に修繕して業務に支障が出ないようにするなど、有効に活用できるような仕組みとされたい。

また、担当職員のみが物品の使用方法を把握しているものについては、担当職員の異動や不在で物品の使用に支障が生じ、業務が停滞するようなことがないよう、当該機関での使用方法に即したマニュアルを作成するほか、他の複数の職員との情報共有などの方策を検討するなど、組織的に管理できる体制を確立されたい。

5 終わりに

試験研究機関の業務は、県民の安全・安心に関わるものや、各種産業の発展に欠かせないものがあり、グローバル化や地域間競争の進展、産学官連携の活発化など社会経済情勢が大きく変化する中で、今後ますます、その役割は重要なものになっていくと考えられる。

こうした時代の要請を踏まえ、試験研究機関が今後ともその役割を果たしていくためには、先端的な機器を取りそろえて研究開発に取り組んでいく必要があるが、県の財政が厳しい状況に置かれている中で、試験研究に必要な機器を十分に確保し、かつ、管理していくことは困難を伴うことが予想される。

このため、機器のライフサイクルの各段階について不断の見直しを行い、その有効活用を図ることによって、試験研究機関に期待される今日的役割を一層発揮されるよう望むものである。

なお、今回監査対象としなかった機関においても、重要物品の管理及び活用に当たり、これらの意見を参考にされることを期待する。

【参考資料】

衛生環境研究所

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	透過型電子顕微鏡装置	感染症発生动向調査事業（ウイルス検査）	51,975,000	平成15年1月31日	75日	
2	ガスクロマトグラフ質量分析計	食品衛生法に基づく残留農薬一斉分析（行政検査及び委託検査）	29,190,000	平成22年3月1日	103日	
3	微生物試験高度安全実験室	感染症発生动向調査事業（P3レベルの病原体検査）	23,604,000	平成15年12月15日	5日	
4	ゲルマニウム半導体検出器	食品衛生法に基づく放射性物質検査（収去検査及び委託検査）	22,890,000	平成24年3月21日	142日	
5	感染症遺伝子解析装置	感染症発生动向調査事業（病原微生物の塩基配列解析）	16,802,100	平成21年10月15日	121日 83回	
6	超遠心機	感染症発生动向調査事業（電子顕微鏡検査、遺伝子検査及びウイルス精製）	9,877,700	平成3年3月5日	47日 56回	
7	ガスクロマトグラフ	食品衛生法に基づく収去検査等による農薬分析（行政検査等）	8,715,000	平成21年11月27日	35日	
8	食中毒病原体遺伝子定量増幅装置	食品等検査事業（食中毒病原体検査、環境汚染病原体の迅速検査法の開発）	8,137,000	平成23年5月20日	69日 85回	
9	定量PCR装置	感染症発生动向調査事業に係るウイルス検査、食中毒のウイルス検査	7,371,000	平成14年3月29日	4日 4回	
10	質量分析計付高速液クロ装置	無承認無許可医薬品買上げ調査における試験検査及び残留農薬分析等	48,550,320 (674,310)	平成21年12月1日	87日	リース
11	高周波プラズマ質量分析システム	衛生試験検査事業における水道水質検査等	36,855,000 (614,250)	平成22年10月1日	152日	リース
12	ガスクロマトグラフ質量分析計	衛生試験検査事業における水道水質検査等	17,438,400 (290,640)	平成22年10月1日	142日	リース
13	高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計	無し	55,125,000	平成12年3月21日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
14	ケミカルハザード室	無し	50,400,000	平成12年3月21日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
15	ガスクロマトグラフ質量分析計	無し	27,930,000	平成15年12月15日	0日	使用不能 23年度～使用実績なし
16	高速溶媒抽出装置	無し	16,695,000	平成12年3月27日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
17	ドラフトチャンバー	器具類の酸処理	16,485,000	平成17年12月26日	20日	
18	高速液体クロマトグラフ	有害大気汚染物質調査・農薬分析等	15,750,000	平成21年1月16日	10日	
19	大気試料導入装置付きガスクロマトグラフ質量分析装置	有害大気汚染物質調査等	13,482,000	平成23年6月22日	60日	
20	誘導結合プラズマ質量分析装置	PM2.5の無機元素成分測定	12,915,000	平成23年7月27日	21日	
21	BDF製造試験装置	無し	12,490,000	平成18年3月15日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
22	イオンクロマトグラフ	酸性雨、PM2.5のイオン成分測定	10,899,000	平成20年3月31日	46日	
23	炭素成分分析装置	PM2.5の炭素成分測定	7,539,000	平成23年7月29日	16日	
24	窒素・リンオートアナライザー	公共用水域調査、工場排水、産廃処分場排水、地下水等の分析（行政検査）	15,183,000 (253,050)	平成22年2月1日	78日	リース
25	ガスクロマトグラフ質量分析計	工場排水、産廃処分場排水、地下水等の分析（行政検査）	13,072,500 (217,875)	平成22年12月15日	25日	リース

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	10	現場に即したマニュアルを作成している物品	20
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- リース物品以外の20点のうち4点については保守点検委託をしているが、それ以外は職員のメンテナンス等で対応していた。

産業技術研究所

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	X線マイクロアナライザー	試験研究、技術支援	66,126,000	平成7年3月6日	35日	
2	ミリ波ネットワークアナライザ	試験研究、技術支援	56,595,000	平成16年3月29日	30日	
3	高分解能観察装置	試験研究、技術支援	36,729,000	平成13年3月30日	45日	
4	MALDI飛行時間重量分析計	試験研究、技術支援	34,387,500	平成24年1月31日	20日	
5	オリゴ糖タンパク質分析機	試験研究	34,020,000	平成12年1月12日	0日	新型機導入 23年度～使用実績なし
6	音響振動計測システム	試験研究、技術支援	31,878,500	平成5年2月26日	25日	
7	ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計	試験研究、技術支援	30,345,000	平成23年8月12日	10日	
8	誘電フリーザー	養殖魚の冷凍保存技術の開発等	27,037,500	平成23年3月15日	16日	
9	放電プラズマ焼結機	試験研究、技術支援	26,764,500	平成11年12月7日	4日	24年度～故障中
10	HPLC/質量分析計	試験研究、技術支援	25,693,500	平成18年12月22日	5日	24年度～故障中
11	波形解析システム	試験研究、技術支援	22,995,000	平成16年3月29日	45日	
12	放射線モニタ測定システム	試験研究、技術支援	22,333,500	平成23年3月23日	10日	
13	電磁波(VCCI新規格対応車載電装品用)測定システム	試験研究、技術支援	20,968,500	平成23年3月23日	15日	
14	電子計測システム	試験研究、技術支援	18,900,000	平成16年3月29日	50日	
15	マイクロ波ネットワークアナライザ	試験研究、技術支援	18,879,000	平成25年1月15日	20日	
16	ウォータージェット加工機	試験研究	18,730,000	平成9年4月18日	0日	設置場所:民間企業敷地 20年度～使用実績なし
17	三次元表面粗さ計	試験研究、技術支援	17,716,000	平成9年3月17日	0日	20年度～使用実績なし
18	ノイズ試験装置	試験研究、技術支援	17,640,000	平成16年3月29日	55日	
19	分子量測定装置	試験研究	16,943,500	平成9年3月24日	0日	24年度～使用実績なし
20	アミノ酸自動分析装置	試験研究	16,686,000	平成6年3月31日	0日	新型機導入 23年度～使用実績なし
21	公設試験場ネットワーク装置等	公設試験場ネットワークシステム	4,795,560 (86,100)	平成21年4月1日	248日	リース

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	13	現場に即したマニュアルを作成している物品	18
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	15	24年度使用料収入額（円）	583,110
--------------	----	---------------	---------

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 故障により使用不能となっている機器について、予算が確保できず修理できていないものがあった。
- ウォータージェット加工機については、民間企業に設置されたまま、補助事業及び補完研究の期間が終了した後は研究所も企業も使用していなかった。

繊維産業技術センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	レピア織機	県単事業	34,650,000	平成22年2月17日	40日	
2	タオル織機	県単事業	32,100,000	平成1年3月17日	45日	
3	糸むら試験機	県単事業	27,300,000	平成16年3月19日	24日	
4	低真空型電子顕微鏡システム	県単事業	26,197,500	平成16年3月29日	11日	
5	無製版捺染試験機	県単事業	22,575,000	平成16年3月19日	13日	
6	高圧チーズ染色・乾燥機	県単事業	22,495,000	平成1年3月30日	4日	
7	風合い測定システム	県単事業	21,310,700	平成3年12月20日	8日	
8	自動泡加工機	県単事業	19,982,000	平成8年1月26日	2日	
9	自動草木染チーズ染色機	県単事業	17,819,000	平成9年1月14日	1日	
10	電子ジャガード機	部品取り	17,325,000	平成14年1月4日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
11	デザイン企画総合支援システム	機器使用・図案調整 研究業務など	15,907,500	平成19年1月4日	155日	
12	多色染型高温高圧チーズ染色機	県単事業	14,427,000	平成19年2月28日	13日	
13	共焦点レーザー走査蛍光顕微鏡	県単事業	13,912,500	平成14年11月21日	2日	
14	ガスクロマトグラフ質量分析装置	県単事業	13,534,500	平成18年11月22日	19日	
15	自動引張試験機	県単事業	12,075,000	平成16年3月19日	77日	
16	ダブルカバーリングマシン	県単事業	11,599,350	平成19年1月15日	10日	
17	高速液体クロマトグラフ	県単事業	11,445,000	平成12年12月15日	55日	
18	アップツイスター	県単事業	11,269,650	平成19年1月31日	16日	
19	衣服内外環境測定装置	県単事業	10,395,000	平成9年12月19日	0日	20年度～使用実績なし
20	高精度ガス蒸気吸着量測定装置	県単事業	10,290,000	平成23年3月22日	11日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	18	現場に即したマニュアルを作成している物品	7
--------------	----	----------------------	---

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	6	24年度使用料収入額（円）	26,430
--------------	---	---------------	--------

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 織機等の機器の扱いは技能的な要素が強いため、熟知した職員の指導が必要との考えから、マニュアルは作成していなかった。
- 廃棄に係る費用の節減のため、新センターへの移転時にまとめて不用物品を廃棄することとし、数年前から払出を控えていた。

紙産業技術センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	テスト抄紙機（傾斜短網）	研究及び企業の機器使用	49,440,000	平成2年3月20日	95時間／21日	
2	テスト抄紙機（円網・フォーマー）	研究及び企業の機器使用	43,363,000	平成3年3月18日	—	1と一体使用
3	自動紙料供給装置（傾斜短網）	研究及び企業の機器使用	19,570,000	平成6年2月28日	—	1と一体使用
4	多層抄自動フローボックス	研究及び企業の機器使用	19,230,100	平成8年1月16日	—	1と一体使用
5	自動紙料供給装置（フォーマー）	研究及び企業の機器使用	14,935,000	平成6年11月30日	—	1と一体使用
6	マルテコーター	研究及び企業の機器使用	62,895,000	平成11年2月10日	225時間／52日	
7	多目的不織布製造装置	研究及び企業の機器使用	47,998,000	平成4年3月30日	114時間／41日	
8	ロータリースクリーンコーター	研究及び企業の機器使用	44,835,000	平成19年3月28日	36時間／5日	
9	紙物性測定装置	研究及び企業の機器使用	27,810,000	平成4年2月28日	1218時間／229日	
10	テスト用エンボス加工機	研究及び企業の機器使用	26,250,000	平成11年2月10日	80時間／40日	
11	低真空走査型電子顕微鏡	研究及び企業の機器使用	24,990,000	平成15年3月31日	846時間／181日	年間保守点検
12	自動細孔測定装置	研究及び企業の機器使用	18,795,000	平成23年3月14日	173.5時間／37日	
13	熱カレンダー	研究及び企業の機器使用	17,850,000	平成19年2月28日	164時間／44日	
14	自動角型シートマシン	研究及び企業の機器使用	13,256,100	平成6年2月28日	532時間／88日	
15	ナノファイバー不織布製造装置	研究及び企業の機器使用	12,285,000	平成23年2月8日	94時間／44日	
16	高濃度リファイナー（叩解機）	研究及び企業の機器使用	11,550,000	平成22年3月11日	8.5時間／6日	
17	試験用ピーター	研究及び企業の機器使用	10,609,000	平成6年2月28日	47時間／9日	
18	顕微赤外分光光度計	研究及び企業の機器使用	10,395,000	平成23年3月18日	455.5時間／205日	
19	X線回折装置	研究及び企業の機器使用	10,332,000	平成22年3月2日	301時間／58日	
20	熱分解GC/MS分析装置	研究及び企業の機器使用	9,975,000	平成15年3月31日	165.5時間／53日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	19	現場に即したマニュアルを作成している物品	16
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	20	24年度使用料収入額（円）	4,981,280
--------------	----	---------------	-----------

4 特記事項

- 故障のつど修繕を手配しているが、予算の関係で使用頻度の高い機器を優先していた。
- 旧機種が十分使用できるものについて、管理換を行い有効活用している例があった。

窯業技術センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	X線分析システム	依頼試験、機器使用、研究開発	29,400,000	平成13年3月30日	267時間/50日	
2	エネルギー分散形X線分析装置	依頼試験、研究開発	16,995,000	平成7年1月20日	0日	故障中 20年度～使用実績なし
3	陶磁器原料粉碎システム	依頼試験、機器使用、研究開発	13,860,000	平成25年3月15日	34時間/5日	
4	X線透過式粒度分布測定装置	依頼試験、研究開発	13,440,000	平成18年12月22日	17時間/5日	
5	棧瓦用耐風試験機	依頼試験	11,854,500	平成16年2月26日	6時間/1日	
6	走査電子顕微鏡	依頼試験、機器使用、研究開発	11,330,000	平成2年2月27日	33時間/7日	
7	衝撃強度測定解析装置	依頼試験、機器使用、研究開発	10,017,000	平成19年2月13日	44時間/11日	
8	強化磁器焼成試験炉	依頼試験、機器使用、研究開発	9,817,500	平成19年1月25日	148日	
9	表面吸着能解析装置	研究開発	9,754,500	平成13年3月23日	8時間/5日	
10	棟瓦用耐震試験機	依頼試験	9,450,000	平成16年2月26日	0日	20年度～使用実績なし 26年度使用予定あり
11	試験体原型作製装置	資料作成	8,925,000	平成13年3月15日	10時間/5日	一部機能使用不能
12	ハニカム押出成形機	依頼試験、研究開発	7,770,000	平成13年3月27日	49.5時間/9日	
13	逆流式混合・造粒装置	依頼試験、機器使用、研究開発	7,087,500	平成25年3月15日	4時間/2日	
14	自動ガス雰囲気炉	依頼試験、機器使用、研究開発	6,919,500	平成13年3月23日	14日	
15	水銀ポロシメータ	依頼試験、機器使用、研究開発	6,226,500	平成13年3月23日	0日	故障中 24年度～使用実績なし
16	陶磁器分光光度計システム	依頼試験、機器使用、研究開発	6,174,000	平成23年3月14日	41時間/7日	
17	赤外線放射特性計測装置	依頼試験、機器使用	5,796,000	平成23年4月26日	43時間/6日	
18	X線分析装置用管球	依頼試験、機器使用、研究開発	5,544,000	平成20年2月21日	-	1と一体使用
19	電気雰囲気炉	依頼試験、機器使用、研究開発	5,460,000	平成25年2月27日	6日	
20	万能試験機	依頼試験、機器使用、受託研究	4,609,500	平成25年2月27日	3時間/2日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	20	現場に即したマニュアルを作成している物品	9
--------------	----	----------------------	---

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	12	24年度使用料収入額（円）	105,920
--------------	----	---------------	---------

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 故障により使用不能となっている機器について、予算が確保できず修理できていないものがあった。

農林水産研究所

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	X線マイクロアナライザー	無	66,950,000	平成3年12月10日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
2	質量分析付液体クロマトグラフィー	残留農薬分析調査事業	27,132,000	平成23年7月1日	960時間／ 40日	
3	機能性成分一斉分析装置	植物性色素及び機能性成分の分析	16,254,000	平成24年1月27日	300時間／ 60日	
4	画像解析装置	無	15,738,400	平成7年2月28日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
5	液体クロマトグラフ質量分析装置	残留農薬分析調査事業	14,889,000	平成15年3月20日	1160時間/ 50日	
6	キャピラリー電気泳動システム	植物性色素及び機能性成分の分析	12,222,000	平成22年11月11日	400時間／ 60日	
7	炭素・窒素等元素分析装置	土壌炭素・窒素調査事業	12,180,000	平成14年3月29日	275時間／ 34日	
8	DNAシーケンサ	無	10,479,000	平成14年1月30日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
9	人工降雨装置	無	9,700,000	昭和60年4月16日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
10	オートアナライザー	無	9,373,000	平成4年3月30日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
11	原子吸光分析装置	土壌環境基礎調査等試験研究事業	9,030,000	平成22年12月21日	170時間／ 82日	
12	電気泳動画像解析装置	無	7,745,600	平成7年1月31日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
13	野外型植物同化量測定装置	無	7,650,000	昭和60年4月16日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
14	環境要因記録装置	無	6,800,000	昭和60年4月16日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
15	ガスクロマトグラフ質量分析装置	残留農薬分析調査事業	6,699,000	平成15年3月28日	970時間／ 50日	
16	電子顕微鏡	電子線を利用してウイルスを観察し診断する	6,680,000	昭和54年3月31日	30時間／ 10日	
17	無人ヘリコプター	無	6,581,700	平成7年5月15日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
18	遠心分離機	ウイルスを精製するために使用	6,190,000	昭和54年3月20日	0日	22年度～使用実績なし
19	マイクロスコープ	無	6,138,800	平成7年1月31日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
20	重窒素アナライザー	無	5,900,000	昭和58年3月25日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	7	現場に即したマニュアルを作成している物品	10
--------------	---	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- メーカーから年1回の点検を推奨されたり、外部との委託契約により多数の検査を実施している機器があるが、予算の関係上保守契約できていなかった。
- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 各室に使用可能な機器と使用不能な機器が混在し、担当職員の異動などにより使用不能となった機器について把握できていないものがあった。

花き研究指導室

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	ホイローダー	圃場の管理	5,335,400	平成8年3月29日	32日	
2	気象観測装置	気象観測	3,754,350	平成4年4月1日	365日	
3	小型貨物自動車	出張・運搬	1,472,900	平成4年4月1日	74日	
4	トラクター	圃場の管理	1,426,550	平成4年4月1日	20日	
5	土壌消毒機	土の消毒	1,128,000	平成4年4月1日	20日	
6	実体顕微鏡	使用無	1,052,660	平成4年4月1日	0日	20年度～使用実績なし

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	3	現場に即したマニュアルを作成している物品	6
--------------	---	----------------------	---

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

○ 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。

果樹研究センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	走査電子顕微鏡	病原菌の生態、生理障害の状況観察	12,813,200	平成7年3月31日	0日	20年度～使用実績なし
2	非破壊品質測定装置（固定型）	階級や果汁成分選別による果実品質評価	10,500,000	平成14年3月29日	0日	20年度～使用実績なし
3	マイクロスコープ	病害虫の観察と診断	9,901,500	平成23年4月14日	60日	
4	ICP発光分光分析装置	樹体等の栄養成分の分析	8,862,000	平成24年1月31日	16日	
5	光合成蒸散量測定装置	収量や果実品質の指標を得るために光合成速度や蒸散速度の測定	6,930,000	平成14年3月29日	0日	20年度～使用実績なし
6	ELSD検出システム	果汁の糖酸分析、樹体の炭水化物分析	5,754,000	平成24年1月27日	4日	
7	自動高感度窒素・炭素測定装置	樹体の窒素栄養、炭水化物栄養の診断	5,512,500	平成14年3月29日	0日	20年度～使用実績なし
8	分離用超遠心機	処分手続中	5,340,000	昭和60年3月30日	0日	使用不能 処分（廃棄）手続中
9	コイトロン（人工気象室）	ウイルスの除去	4,740,000	昭和60年3月30日	40日	
10	搭載型スピードブレイヤー	病害虫の防除等圃場管理	4,655,600	平成6年5月10日	0日	24年度～使用実績なし
11	総合気象観測装置	果実生態、気象災害等要因解析	4,326,000	平成8年1月31日	365日	
12	スピードブレイヤー	病害虫の防除等圃場管理	4,091,850	平成23年4月22日	19日	
13	ミニバックホー	供試品種の改植や整地などの圃場整備	3,832,500	平成23年5月30日	16日	
14	原子吸光分光光度計	土壌、作物体の無機元素の定量による栄養診断	3,700,000	昭和59年3月19日	8日	
15	人工降雨装置	薬剤の残効性、耐雨性評価試験	2,976,700	平成8年2月29日	40日	
16	ガスクロマトグラフ	果実の呼吸活性に関与する炭酸ガスや酸素の測定	2,688,000	平成9年6月19日	0日	20年度～使用実績なし
17	液体クロマトグラフ	みかん研貸出中	2,583,000	平成12年12月27日	0日	24年度～使用実績なし
18	リアルタイムPCRシステム	細胞・組織の遺伝子発現調節機能の解析システム	2,497,950	平成19年10月11日	60日	
19	顕微鏡	病原菌の同定、生理障害等の観察	2,475,375	平成11年8月25日	260日	
20	風筒式防除機	処分手続中	2,472,000	平成7年10月9日	0日	使用不能 処分（廃棄）手続中

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	10	現場に即したマニュアルを作成している物品	13
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。

みかん研究所

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	近赤外線分析計	果実の糖酸非破壊測定、作物体栄養分析	13,881,000	平成19年10月25日	0日	23年度～使用実績なし
2	フローサイトメーター	交配品種の倍数体調査	7,303,800	平成19年10月22日	3日	
3	リアルタイムPCRシステム	細胞・組織の遺伝子発現調節機能の解析	5,134,500	平成23年12月6日	7日	
4	マルチテッパ	せん定枝等の粉砕	4,977,000	平成23年5月10日	17日	
5	イオンクロマトグラフ	土壌中の成分の分析・定量分析	4,284,000	平成19年10月22日	2日	
6	フラボノイド分析装置	果実のフラボノイドの組成定量分析	3,711,750	平成22年11月17日	22日	
7	加温ハウス	新品種栽培試験	3,697,050	平成19年9月28日	365日	
8	ガスクロマトグラフ	果実のガス濃度や香り成分分析	3,580,500	平成19年10月22日	80日	
9	細胞壁破碎装置	細胞・組織の遺伝子発現調節機能の解析	3,129,000	平成24年1月26日	13日	
10	抗酸化能測定装置	果実の抗酸化活性分析	3,087,000	平成22年11月5日	2日	
11	スピードスプレイヤー	防除用機具	2,940,000	平成19年9月28日	40日	
12	無加温ハウス	新品種栽培試験	2,707,950	平成19年9月28日	365日	
13	土壌作物体総合分析計	処分予定	2,698,600	平成6年3月31日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
14	液体クロマトグラフ	果実のアミノ酸組成分析	2,556,750	平成9年6月27日	14日	
15	原子吸光分光光度計	処分予定	2,380,000	昭和54年3月30日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
16	多点熱流計	処分予定	2,331,000	平成11年2月27日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
17	ミニショベル	供試品種の改植や整地などの圃場整備	2,061,150	平成18年6月22日	0日	24年度～使用実績なし
18	非破壊品質測定装置	処分予定	2,037,000	平成14年3月19日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
19	液体クロマトグラフ	果実の有機酸組成分析	1,799,700	平成10年6月12日	9日	
20	ミニ油圧ショベル	苗木の定植や若木の移植など圃場管理	1,190,700	平成20年2月14日	9日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	13	現場に即したマニュアルを作成している物品	5
--------------	----	----------------------	---

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

○ 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。

畜産研究センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	倒立型システム顕微鏡	牛受精卵の観察	15,769,300	平成7年3月17日	29日	
2	近赤外分析計	自給飼料分析	13,629,000	平成20年3月11日	2日	
3	乳成分分析装置	乳質分析	12,358,500	平成20年3月17日	15日	
4	原子吸光分光光度計	自給飼料分析	10,815,000	平成7年3月17日	0日	故障中 23年度～使用実績なし
5	電気泳動分析装置	自給飼料分析	4,987,500	平成10年9月3日	0日	21年度～使用実績なし
6	トラクタ	農場管理	4,982,250	平成15年8月13日	59日	
7	ケルダール分析装置	自給飼料分析	4,336,500	平成18年3月7日	0日	使用不能 21年度～使用実績なし
8	トラクタ	農場管理	4,305,000	平成20年7月29日	114日	
9	酵素分析装置	自給飼料分析	4,011,000	平成9年8月13日	9日	故障中 24年度途中～ 使用実績なし
10	トラクタ	農場管理	3,622,500	平成10年7月15日	35日	
11	ホイローダ	堆肥積込運搬	3,454,500	平成18年3月23日	178日	
12	トラクタ	農場管理	3,412,500	平成24年7月10日	99日	
13	ガスクロマトグラフ	脂肪酸測定	3,355,800	平成12年7月26日	7日	
14	食肉脂質測定装置	脂肪酸測定（携帯用）	3,097,500	平成22年6月3日	0日	故障中 24年度～使用実績なし
15	ロールペーラ	農場管理	3,034,500	平成22年10月6日	36日	
16	超音波診断装置	牛卵巣の観察	2,992,500	平成16年6月8日	29日	
17	焼却炉	家畜の焼却	2,900,000	昭和55年2月29日	12日	
18	ショベルカー	堆肥積込運搬	2,887,500	平成11年5月26日	138日	
19	家畜生体肉質測定装置	肉質検査	2,881,900	平成18年3月3日	8日	
20	トラクタ	農場管理	2,732,100	平成13年9月27日	129日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	19	現場に即したマニュアルを作成している物品	19
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 故障により使用不能となっている機器について、予算が確保できず、長期間修理できていないものがあった。
- 電気泳動分析装置については、取扱いを熟知する職員が異動してから使用されていなかった。

養鶏研究所

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	アミノ酸分析システム装置	飼料（アミノ酸）分析	4,050,000	昭和62年10月15日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
2	焼却施設	鶏の死体焼却	3,661,650	平成4年6月15日	37日	
3	焼却炉	ダイオキシン対策施設	3,465,000	平成10年12月25日	37日	
4	窒素蛋白質定量装置	飼料（蛋白質）分析	2,880,000	昭和63年9月9日	0日	22年度～使用実績なし
5	受精卵凍結装置	凍結精液試験	2,781,000	平成3年7月4日	1日	
6	育すう器	雛の育成	2,378,775	平成24年7月20日	112日	
7	育すう器	雛の育成	2,378,775	平成24年7月20日	112日	
8	自動ボンベ熱量計	飼料（熱量）分析	1,988,000	昭和62年12月10日	0日	24年度～使用実績なし
9	ふ卵機	孵化	1,872,675	平成16年10月28日	216日	
10	ふ卵機	孵化	1,627,500	平成19年1月26日	73日	
11	レオメーター	卵の硬さ分析	1,559,250	平成12年6月20日	37日	
12	浸透圧計	凍結精液の希釈液の浸透圧濃度測定	1,529,550	平成4年6月10日	1日	
13	鶏糞乾燥機	鶏糞乾燥	1,500,000	昭和63年8月10日	365日	
14	除ふん車	鶏糞の除ふん作業等	1,407,000	平成20年9月30日	92日	
15	低温度恒温槽	サンプル保管	1,352,000	昭和63年9月14日	0日	22年度～使用実績なし
16	小型貨物車	所内外の資材等運搬等	1,338,750	平成13年7月25日	358日	
17	脂質迅速抽出装置	飼料（脂肪）分析	1,272,000	昭和63年9月9日	0日	22年度～使用実績なし
18	紫外可視分光光度計	飼料（ミネラル）分析	1,245,930	平成12年6月21日	0日	23年度～使用実績なし
19	脂肪酸分析装置	脂肪酸測定	1,210,000	平成6年1月26日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
20	車両消毒装置	車両消毒	1,169,700	平成23年3月25日	365日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	16	現場に即したマニュアルを作成している物品	18
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- 卵や雛の育成に関して使用する機材についてはほぼ毎日使用するものもあるが、耐用年数をはるかに超え損傷が激しかった。
- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。

林業研究センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	ロータリーレース		59,740,000	平成2年12月1日	0日	20年度～使用実績なし
2	乾燥試験機	乾燥試験で使用	32,592,000	平成11年3月23日	0日	24年度～使用実績なし
3	実大強度試験機	木材の強度分析、地域材利用開発研究	31,878,500	平成7年3月31日	23日	
4	面内せん断試験装置	木材の強度分析	31,080,000	平成23年10月25日	4日	
5	タワーヤーダー	研修用務	19,446,400	平成8年3月18日	10日	
6	促進耐候試験機		19,110,000	平成13年3月27日	0日	20年度～使用実績なし
7	ハーベスタ	研修用務	18,690,000	平成22年3月25日	30日	
8	蒸気木材乾燥機	乾燥試験で使用	14,395,500	平成23年8月5日	53日	
9	木材引張圧縮試験機	木材の強度分析、地域材利用開発研究	13,965,000	平成22年3月11日	25日	
10	DNAシーケンサー	DNA分析試験で使用	13,513,500	平成14年3月28日	34日	
11	ハーベスタ	研修用務	12,236,400	平成8年3月19日	9日	
12	スイングヤーダ	研修用務	11,059,650	平成22年3月25日	30日	
13	グラップルロガー	研修用務	10,166,100	平成8年3月19日	26日	
14	ザウルスロボ	研修用務	10,101,000	平成22年3月25日	21日	
15	ホットプレス		9,712,900	平成2年12月1日	0日	20年度～使用実績なし
16	林内作業車	研修用務	9,682,000	平成8年3月29日	15日	
17	構造物試験機	木材の強度分析	9,607,500	平成13年3月27日	0日	20年度～使用実績なし
18	林内作業車	研修用務	7,828,000	平成8年3月29日	0日	使用不能 22年度～使用実績なし
19	クレーン付トラック	研修用務	7,004,000	平成8年3月27日	24日	
20	可搬式光合成蒸散測定装置		6,798,000	平成3年1月10日	0日	20年度～使用実績なし

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	16	現場に即したマニュアルを作成している物品	10
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	4	24年度使用料収入額（円）	658,900
--------------	---	---------------	---------

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。

水産研究センター

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	ワムシ連続培養装置	生物餌料培養	68,000,000	平成13年1月9日	150日	
2	高品質アコヤガイ系統保存機器	種苗生産放流事業、優良母貝安定生産技術開発	40,740,000	平成20年2月5日	240日	
3	オゾン殺菌装置	飼育海水の殺菌	34,200,600	平成13年12月28日	200日	
4	滅菌海水供給装置	飼育海水の殺菌	18,585,000	平成18年12月15日	毎日	
5	近赤外線分析装置	優良母貝安定生産技術開発	17,377,500	平成9年11月18日	30時間／15日	
6	電子顕微鏡	無	10,300,000	昭和56年3月16日	0日	使用不能 22年度～使用実績なし
7	全リン・全窒素全自動分析システム	漁場環境モニタリング調査指導事業	9,240,000	平成16年10月8日	5時間／1日	
8	研究用顕微鏡	漁場環境モニタリング調査指導事業	8,350,000	昭和59年1月12日	60日	
9	3次元寸法計測装置	優良母貝安定生産技術開発	7,539,000	平成11年3月31日	0日	20年度～使用実績なし
10	ワムシ・アルテミアカウンター	生物餌料計数	7,500,000	平成13年12月28日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
11	高速液体クロマトグラフ	分析	7,457,200	平成3年3月30日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
12	軟X線撮影装置	種苗生産放流事業	6,450,000	昭和59年1月31日	20時間／10日	
13	酸素ガス発生装置	酸素ガス供給	5,985,000	平成19年3月23日	毎日	
14	生物分野画像解析システム	優良母貝安定生産技術開発	5,814,900	平成12年3月28日	0日	20年度～使用実績なし
15	液体窒素製造供給装置	精子保存	5,691,000	平成24年12月26日	80日	
16	加温システム	水槽加温	5,659,500	平成19年1月11日	80日	
17	自動水質分析装置	漁場環境モニタリング調査指導事業	5,578,125	平成23年10月1日	90時間／15日	(独) 科学技術振興機構より無償譲渡
18	万能投影機	種苗生産技術開発	5,442,000	昭和57年11月20日	60日	
19	X線テレビ検査装置	優良母貝安定生産技術開発	4,987,500	平成11年6月30日	0日	20年度～使用実績なし
20	洗網機	洗網	4,944,000	平成10年12月6日	100日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	2	現場に即したマニュアルを作成している物品	12
--------------	---	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 使用可能な機器と使用不能な機器が混在しており、執務室が手狭となっていた。
- 洗網機は直近5年間の修理費用が取得額に迫る金額となっており、骨組が腐食するなど危険な状態に見受けられた。

栽培資源研究所

1 調査対象物品の状況

番号	品名	現在の用途	取得額／リース総額（月額）（円）	取得等年月日	平成24年度使用状況	備考
1	調査船（船体）	伊方原発温排水調査 藻場調査 干潟浅海再生技術開発事業 漁場モニタリング調査	50,085,000	平成19年3月29日	75日	
2	オゾン殺菌装置	無	22,814,400	平成13年12月28日	0日	20年度～使用実績なし
3	精密ろ過装置	無	15,965,000	平成2年12月1日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
4	精密ろ過装置	無	15,965,000	平成2年12月1日	0日	使用不能 21年度～使用実績なし
5	オートアナライザー	赤潮等水質調査事業	11,817,190	平成5年9月28日	30日	
6	走査型電子顕微鏡	無	10,073,400	平成2年12月1日	0日	20年度～使用実績なし
7	オートアナライザー	無	9,970,400	平成2年12月1日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
8	粒度分布測定装置	無	8,744,700	平成2年12月1日	0日	20年度～使用実績なし
9	水中テレビロボット	漁場造成事業	8,106,100	平成2年12月1日	2日	用途制限あり
10	高速液体クロマトグラフィー	無	6,952,500	平成2年12月1日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
11	軟X線撮影装置	種苗生産事業	6,313,900	平成2年12月1日	50枚	
12	超遠心機	無	5,809,200	平成2年12月1日	0日	20年度～使用実績なし
13	大型万能投影機	種苗生産関係、漁業資源事業	5,489,900	平成2年12月1日	10時間	
14	原子吸光度計	無	5,150,000	平成2年12月1日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
15	微量全窒素分析装置	無	5,067,600	平成2年12月1日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
16	マイクロマンビュレーター	無	5,005,800	平成2年12月1日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
17	絵画	展示用	5,000,000	平成5年11月5日	366日	
18	高速液体クロマトグラフ	無	4,807,000	平成3年3月30日	0日	使用不能 20年度～使用実績なし
19	超高級万能顕微鏡	資源管理、増大事業	4,583,500	平成2年12月1日	75時間	
20	酸素発生機	種苗生産事業	4,179,000	平成13年3月9日	345日	

2 使用簿・マニュアルの作成状況

使用簿を作成している物品	12	現場に即したマニュアルを作成している物品	19
--------------	----	----------------------	----

3 民間に開放している物品の状況

使用料を設定している物品	0	24年度使用料収入額（円）	0
--------------	---	---------------	---

4 特記事項

- 故障や研究テーマの終了などにより長期間使用実績のないものがあった。
- 一部の使用不能物品（電子顕微鏡）については、必要に応じて同種の機器を保有する他機関に出向いて使用している。
- 調査船については、熟練した操作技術の継承が必要な状況となっていた。